

平成28年度 部局長マネジメント方針

行政管理部長 やまもと 山本 よしのり 義範



仕事に対する基本姿勢

行政管理部は、法務、文書管理、職員の人事・給与・研修・福利厚生、事務の情報化及び統計の業務を行っており、市役所組織の管理・運営を担っています。

市役所は、基本的に市民が安心して生活をおくれるようにすることがその役割ですが、社会経済情勢の変化の激しい時代の中で、市役所の組織もその変化に対応し、的確な市民サービスを提供できるものとしなければなりません。マイナンバー制度をはじめとした情報化の進展の中で、市民の利便性の向上と公平・公正なサービスの提供のためには遅滞なくシステムの構築を進めるとともに、万全な情報セキュリティの確保を図ってまいりたいと考えています。

また、次々と新たな行政課題が生じてくる社会の中で、職員もその変化に的確に対応できる組織をつくる必要があります。このためには、最大限職員の能力を引き出し、活力ある組織を構築するとともに、数多くの情報に対するリテラシーを持ち、新たな課題に果敢にチャレンジしていくことのできる職員を育成してまいりたいと考えています。

平成27年度の振り返り

平成27年度の部局長マネジメント方針において、取り組むべき課題として、

- ① 適正な国勢調査の実施
- ② 引き続き職員の法務能力の向上の取り組み
- ③ マイナンバー制度実施に向けた的確なシステムの構築を掲げました。

適正な国勢調査の実施については、市民皆さまのご理解、ご協力のもと無事終了し、本年2月に速報値として東大阪市の人口は、502,605人と公表されました。これからも適正な調査実施に向けて真摯に取り組んでいきます。

法務能力の向上を図る研修については、本年度も引き続き職員の自主的な参加による「法務ルーム」を実施しました。本年度は、初学者から受講できるカリキュラムを中心に、基礎的な知識や考え方を学べる研修のほか、平成28年4月施行の新たな行政不服審査法など職員の関心の高いテーマを取り上げ、より多くの職員がスキルアップを図れる内容としました。

また、法令等の改正を行う法制執務については技術的能力が必須であるため、その向上を目指す研修を実施しました。

マイナンバー制度実施に向けた確かなシステムの構築については、国が示すスケジュールに遅延することなく確実にシステムの構築を行っております。平成28年1月よりはマイナンバーカードの交付や公的個人認証による所得税申告などが始まっております。今後も、平成29年7月の全国的な情報連携へむけて大変な作業量ではありますが、市民サービスの基盤となるシステム構築を行います。

平成28年度に取り組む重点課題

1 マイナンバー制度における情報連携に向けたシステム整備の推進

マイナンバー制度を利用した国・地方公共団体間の情報連携が平成29年7月には開始されることになっていきます。これは、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤となるマイナンバー制度の実質的スタートとなるものです。「情報連携」に向けては、新たな連携システムの構築に加え、既存のシステムの改修など量的にも内容的にも大きな事業となります。当年度は連携に向けて最終準備の年度であり、目的どおりの機能実現に向けて精力的かつ慎重に取り組んでいきます。また、当事業は重要な情報資産を取り扱うシステムが数多く関連しており、更なる情報セキュリティ対策の強化を図ってまいります。

2 女性職員の積極的登用と働く条件の整備の推進

女性職員の積極的な登用については、これまでも数値目標の設定を行いながら取り組んできており一定の成果を見ていますが、一層の男女共同参画社会の実現に向けて、より集中して取り組んでいく必要があると考えています。

政府においては平成26年に策定された日本再興戦略の中で「女性の活躍」を今後の我が国の成長戦略の柱と位置づけ、女性の活躍の場の環境整備が求められています。このことも踏まえ本市においても女性職員の登用についてより積極的に取り組むとともに、女性職員が活躍するための環境整備を進めていく必要があると考えています。具体的には平成27年度に策定した次世代育成のための特定事業主行動計画及び平成28年度に策定した東大阪市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を踏まえ男性職員の育児参加等も含めて取り組みを進めていくこととします。

3 市民満足度レベルアップを目指した職員研修の取組

職員の能力をひきあげて市民サービスの向上を目指すことは職員の研修の基本ですが、平成27年度においては市民満足度のアップという視点で部長職を対象とした研修を実施しました。民間のサービスにおける顧客満足度のアップという考え方に沿った内容での取り組みでしたが、平成28年度においてはこの市民満足度のアップに続いて、管理職のリーダーシップとマネジメントの発揮についての研修に取り組み、組織力・チーム力の向上

を目指し、市民サービスの向上を図っていきたいと考えています。